

# 反改憲運動

## 通信 第8期

1部 200円

2013.2.6

No. 16/17

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A  
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460  
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000円 (2012. 6~2013. 5)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

### 〈3・11〉2年に向けて

#### ——安倍壊憲政権に〈原発責任〉を対置する運動を!

安倍新政権は、スタートとともに2013年度予算の大枠を固めた(1月27日)。それは、原発震災の被害者への賠償も補償もともにできず、「復興」はスローガンだけ、放射能汚染地域に住民は放り出したままの、「棄民」状況などまったく無視の軍事費の「400億円増」(なんと増)であり、生活保護費の「670億円減」(カット)に象徴される政策(予算)である。

明文改憲を公言し、一度首相になったこの右翼天皇主義者があらためて首相となるという今の事態が、人びとの生活をおびやかす、米軍に組み込まれ戦争に参加し続ける軍事国家づくりを可能にする事態であることは、明らかである。

米軍に組み込まれた戦争のフリーハンドを手にするためには、なにがなんでも平和(国民主権)憲法の破壊が目指されなければならない。安倍政権がそう決意していることは間違いない。1月28日の「所信表明演説」で安倍は、今度は「改憲」して「美しい国づくり」「戦後レジームからの脱却」というような、国家(軍国)主義を甘い衣をかぶせたような「理念」(キャッチフレーズ)は封印した。

しかし、憲法破壊へのうごきは「集団的自衛権」行使の合憲解釈への策動など、着々と押し進められている。それは、安倍がたずさえている自民党の「日本国憲法改正草案」(12年4月27日)が05年の小泉首相時代につくられた「草案」より露骨に天皇主義(元首化明記)であり、国家(軍事)主義が顕著になっていることによく示されている。それは、国家の権力者の恣意的支配をしばる「民の権利」(人権)の宣言という立憲主義の原則を破壊し、国家(支配者)の言うことに従う「国民の義務」を列記するという、そのグロテスクな内容が正直に語っているのだ。安倍のいう「強い日本」、とりもどそうと呼びかけている「強い日本」とは、そういう国家であり社会である。安倍にはなんの反省もない。強行採決をメチャクチャに繰り返し、大臣はスキャンダルで何人も辞任に追い込まれ、

農水大臣(松岡利勝)にいたっては、安倍自身が自殺に追い込んでしまうようなことをしでかした「右翼お友だち」内閣。あげくに右翼体質がたたってアメリカにまで追い詰められ、人格崩壊して逃げ出した男が、どうしてカムバックできるのか。

今、金まみれの「利権誘導」政治の復活強化にすぎない、金持ちの貧者踏みつけ経済政策、マスコミのネーミングの「アベノミクス」とかで経済活性化ムード演出に成功した安倍は、またもや人気上々の再スタートである。

安倍たち自民党こそが「国策」として原発列島日本を「安全・安心」というデマゴギーをふりまきながらつくりだしてきたのだ。その責任をなにもとらずに、棄民(被害者切り捨て)政策に「復興」のイメージと金をふりまき、ビジネス(除染、瓦礫処理と呼びながら)がさらにくりひろげられようとしている。なんという国か。

かつての侵略戦争と植民地支配の政治的リーダーの象徴的人物(満州帝国のエリート官僚であり、東条内閣の大臣であった)岸信介は「A級戦犯」容疑で巣鴨プリズンにほうりこまれながら、なんと戦後に首相に返り咲いた。この事実、最高の責任者天皇ヒロヒトの天皇としての延命の結果である象徴天皇制の継続とともに、日本が〈最高の無責任国家〉である事実を、それこそ象徴している。アメリカの軍事力によりかかってこの戦争(植民地支配)責任を取り損なった戦後国家。それが原発推進責任をまったく取ろうとしない自民党政権、岸の孫である〈安倍政権〉として、あらためてつくり出された。過去を忘れ、目先の利害(それもマスコミにイメージ操作されたそれ)にふりまわされ続ける、私たち一人一人の思想的体質が変えられなければ、本当は何も始まらないのだ。この事態は、今さら驚いたり落胆すべき事態ではおそくないのだ。〈3・11〉2周年に向けて、安倍壊憲政権に〈原発責任〉を対置し、未決の〈戦後責任〉を歴史に問い直す、反改憲運動の再スタートを!

(天野恵一/事務局)

1月末、韓国「エネルギー労働社会ネットワーク」のメンバー約10人が来日した。同ネットワークは、民主労総加盟の電力関連労組や反原発市民団体などで構成される。現在、韓国では電力公社の民営化問題が起こっており、民間会社での労働事情を調査するための来日だった。▶韓国の電力公社は国内一社独占だが、日本のような下請業者を使う重層下請構造ではなく、原発の運転も定期検査も修理も全て電力公社自身で行うという。

## 憲法喧嘩

労働者は皆電力公社の社員で、被曝線量管理も電力公社が一元管理している。僕たちは、労働者を使い捨てる差別構造として重層下請を批判し、収束作業員の公務員化や東電による直接雇用をアピールしたこともあるが、実際それは可能なのだ。▶韓国では原発での被曝労働は一件もないという。しかし、民営であろうと公営であろうと、程度の差はあれ、被曝労働なしには原発は動かない。被曝問題の洗い直しを勧めた。(なすび)

# イラク戦争10年、福島原発事故2年、安倍政権成立の現在とは

ラテンアメリカの現代小説の中には「独裁者小説」の系譜とでも名づけるべき優れた作品群がある。いつの時代にか実際に存在したどこかの独裁者をモデルにして、その治世下ではいかに摩訶不思議な支配が貫徹していたものか、どれほどの抑圧が、不条理にも体制そのものと化し、民衆の意識の中にも当たり前のこととして浸透していたか、を作家の想像力もまじえて描くのである。作品それ自体はフィクションとして読まれるべきものであっても、引かれるエピソードは限りなく現実に近いと思われる場合が多い。独裁者に共通するのは、「実際に起こったこと」を「なかったこと」にしてしまう力である。その力は、もちろん、絶対的権力の行使によって担保されている。たとえば、警察と軍隊を動員して数百人の人びとを虐殺しても、そんな事件はどこでも起こらなかったことにしてしまう、というように。時空を異にして読む日本の私たちは、まさかこんなことがあるなんてとか、いくらなんでもフィクションだよなとか、あゝこんな国に生まれなくてよかったとか、日本に生まれて幸せだったなどと、もしかしたら、思ったりするのである。

振り返るべきではなかった安倍晋三の所信表明演説(2013年1月28日)を読みながら、刊行される都度読み耽って来たその「独裁者小説」を思い出した。安倍は「独裁者」ほどの大物ではない。ラテンアメリカの軍人政治家なら長けているレトリックの冴えもないから、「美しい国」とか「世界一を目指していこう」とか「強い日本」とか、今どきの小学生も言わないような幼稚で、空疎で、かえって聞く者の顔が赤らむような言葉をしか使えない。その意味でも、あの地の独裁者とは似ても似つかぬ者である。しかし、安倍は、つい2年足らず前に起きて、今なお多くの人びとを現に苦しめ、不安な気持ちにさせている重大な出来事に一言も触れないで所信を語る、という離れ業をやったのけた。「大震災」には触れた。政策的にはではなく、被害者の少女の言葉を引きながらセンチメンタルに。だが「原発」の「ゲ」の字も、その演説にはなかった。つまり、原発事故などというものは実は福島で起こってもいなければ、脱原発か原発継続かをめぐって社会を二分するような争いなどはこの社会の何処をさがしても見当たらないと、政治家＝安倍は言外に語ったと同じことになる。実際に起こったことを無きに等しいもののように扱うこと――安倍は、その点においてのみ、かの小説群に描かれた独裁者に似通ってくる。

独裁者は、本来なら叩きやすい。独裁下の言論の不自由さを掻い潜って、地下潜行した風刺言論が栄えた例は、古今東西多々ある。だが、独裁制なき日本のメディアはおとなしい。「言論の自由」は、所与のものとして存在しているのではなく、日々の表現実践によって獲得されるものだとの自覚がないのかもしれない。「被災」した福島には触れても、それを「原発」抜きで行なうことによって、「あるようでないような」福島をしか、安倍は語らなかった。にもかかわらず、その不誠意を厳

しく指弾するメディアの声は小さい。はて面妖な。時たま現われる一部のジャーナリストによる果敢な報道を除くと、マスメディアは巨大な、沈黙のブラックボックスと化したかのようである。それは、人びとをして「あった事実を、ないものと思わせる」には、実に好都合な仕掛けだと言わなければならない。件の小説群に描かれた独裁者と違って、安倍は、表現弾圧の装置なしに、それと同じ効力を持つ「メディアの沈黙」という武器を所有しているのだと言える。

また、安倍晋三は、選挙とは関係のない時期や内向きの会合などでは言いたい放題にしている言動を、選挙演説や国会内では情勢を読みながら封印したりもする。政治家とはそんなものとは言えるが、安倍の場合はその振幅があまりに激しいので、6年前の今回はそれが命取りになったのである(詳しくは、蓮池透+太田昌国『拉致対論』、太田出版、2009年、を参照。私はこの本で安倍にレッドカードを出したつもりでいたから、その復帰は「衝撃」だった)。今回も、選挙前には公言していた旧日本軍「慰安婦」問題に関わっての河野談話見直し方針は、直ちに米国の主要メディア・政府筋・議会からの批判にさらされていることから、前回の轍を踏むことを避けるためにそれを貫くことに逡巡のさまが見えないではない(1月31日現在)。もちろん、本音は維持しつつ、擬態によって批判をやり過ごすためにだけ。

だが、安倍は、現状のメディアと右派的「民意」の中でかつてほど孤立してはいない。それは、12年末総選挙の結果が示した現状維持派の著しい台頭によって証明されている。この場合の現状維持とは、政治的に言えば、日米安保体制を肯定し、中国・韓国・北朝鮮の「脅威」に対抗するために自衛隊のより一層の浮上を待望し、沖縄・福島は中枢部の犠牲にさらされているという「植民地主義」論に基づく捉え方を歯牙にもかけない考え方の謂いである。それはまた、ペルシャ湾岸戦争以来20数年をかけて、またアフガニスタン、次いでイラクに対する一方的な攻撃の開始以来10数年をかけて世界的に制度化された「反テロ戦争」の「大義」を背景に持つ意識である。

一定の時間をかけて人びとの裡に内面化した意識を変えることは容易なことではない。幼い子どもに向けて乱射された銃の規制を求める声は、自国が他所で日々実践している無人爆撃機による攻撃をはじめとするすべての殺戮を中止する声には繋がらない。自らの生活と実存を脅かす原発を恐れこれに反対する気持ちが、自国の行なおうとしている原発輸出に反対し抗議する声となって広がっていくことは稀だ。

こうして、イラク戦争10年、原発事故2年を経て安倍政権成立にまで至ったわが社会は、独裁制が存在しないのに、メディアと民衆が自ら進んで批判精神を失い既成秩序の護持に堕している点で、傍からは摩訶不思議にしか見えないだろう。私たちが生きているのは、そんな危機の時代である。

(太田昌国/民族問題研究)

◆今号は、第16・17号の合併号(8ページ)です。



## 安倍改憲政権を許すな! 2・11反「紀元節」行動に参加を

明確に改憲を掲げた安倍政権が二度目の登場をはたした。天皇主義・極右保守政権の再登場に、私たちもかなりの危機感を抱かざるを得ない。

安倍首相は、1月28日に所信表明演説をおこなった。それは、「経済再生」や「震災復興」を前面に出し、第1次安倍内閣のときの演説で訴えた集団的自衛権の行使容認や「憲法改正」などについての言及がないなど、「安倍カラー」は薄いなどと報じられている。だが、そこにはアルジェリアの「人質事件」の死者への「哀悼」、日米同盟の一層の強化、「テロと戦い続ける」「国民の生命・財産と領土・領海は断固として守り抜く」「強い日本」を創る、といった決意が並んでいる。さらに、衆院選において安倍自民党が示した政権公約には、さらに「集団的自衛権の行使を可能に」「成長するアジア経済圏を取り込み……国際資源戦略を展開」「教科書検定基準を抜本的に改善し、あわせて近隣諸国条項も見直し」などの文言がある。そしてその先にあるのが、天皇の元首化や「日の丸・君が代」の明記、国防軍、立憲主義原理の否定、「公共の秩序」を掲げて表現の自由を制約するなどの方向での、現憲法の「改正」の宣言だった。

しかし、安倍政権の基軸が、日米同盟にあることは明らかである。戦後日本は、日米安保のもとで、アメリカの世界戦略に自ら内属していくことで、経済成長を遂げる道を選んで

きた。「冷戦」後の情勢の変化は、とりわけ軍事の面において、日本をアメリカの戦争に具体的に組み込む方向へ進めた。アフガニスタンやイラク戦争への支援や恒常化する海外派兵によって、日本は紛れもなく侵略軍の一翼となった。その意味で、今回のアルジェリアにおける日本人殺害事件も、アメリカ主導の「対テロ」戦争のひとつの帰結であったというべきである。

安倍の「領土問題」などにおける強硬な姿勢も、アメリカの軍事力を担保にしたものである。米中「G2」時代の世界においては、いわゆる歴史認識の問題も含めて、安倍のナショナリズムの内容も、アメリカの世界戦略に制約されざるを得ない。対外的な一層の対米追従と、国家主義的、排外主義的、強権的な国内再編、それを同時に進めて行こうというのが、安倍の政治である。

私たちは、この一年間反天皇制運動を、日米安保と自衛隊強化、そしてそれを突破口とした改憲への動きの中で強まるナショナリズム・排外主義、総じて安倍改憲政権の政治方向との対決として、進めていかなければならない。さまざまな運動を担っている人びととともに、それを進めていきたい。

(北野誉／同実行委)

(☞「集会・行動情報」欄参照)

## 3・1朝鮮独立運動94周年 3・2日韓民衆連帯集会へ

昨年末の総選挙で安倍自民党が単独過半数を占め、日本維新の会も野党第二党となるなど国会で改憲勢力が勢力を伸ばした。すでに日米防衛協力指針(ガイドライン)や防衛計画大綱の見直し、自衛隊海外派兵を常態化するための恒久法の検討を開始している。過去のアジアに対する加害の歴史を正当化し、戦争のできる国家作りに突き進むこれらの動きに反対する闘いは、今や待ったなしの状況となった。

他方、お隣の韓国大統領選挙では野党統一候補が僅差で敗れ、与党セヌリ党の朴槿恵(パク・クネ)候補が当選した。朴・次期大統領は、南北関係では李明博政権より対話姿勢を強調してきたが、南北間の和解と平和統一の原則を確認した6・15南北共同宣言(2000年)、緊張の海・黄海(西海)を平和地帯化し南北共同漁労区域設定などで合意した10・4南北首脳宣言(2007年)の履行については「憲法精神に合致しない」などと述べ(TV討論会)、きわめて曖昧な態度に終始している。

安倍政権も、「戦略的利益を共有する」という名の下に政府特使の派遣など日韓の新政権同士の対話と関係修復を先行させようと動いている。そのため、選挙中に公言していた「竹島の日」政府式典の開催や河野官房長官談話見直しなど、日韓間の鋭いトグとなっている問題には敢えて踏み込まず、一旦先送りの構えをとりつつある。

自らの軍事費大幅削減の中で、「東アジア重視」を打ち出し、東アジアにおける米軍の居座りと「同盟国」の分担増を掲げ

る第二期オバマ政権の意を受け、安倍・朴の日韓保守新政権の下で米日韓軍事同盟の流れは強まるだろう。野田-李明博政権時代の昨春、日韓両政府は軍事情報包括保護協定(GSOMIA)、自衛隊・韓国軍間の物品役務相互提供協定(ACSA)締結の寸前まで行き、韓国民衆の強い反対で先送りされたが、この動きが再び息を吹き返す可能性が高い。米政府は沖縄へのオスプレイ配備強行に続き、2017年までに最新鋭ステルス戦闘機F35を岩国基地に配備することや、韓国政府への最新鋭無人偵察機グローバルホーク売却を決め、日韓を米軍事態勢に一層深く組み込もうとしている。

とりわけ今年の7月には朝鮮戦争の休戦協定からまる60年を迎える。今、昨年末の朝鮮の人工衛星打上げに対して国連安保理は制裁決議を採択し、朝鮮側は核実験の構えを取り再び緊張が高まっている。これらは、朝鮮半島が60年もの間「撃ち方止め」に過ぎない休戦状態＝準戦時状態のまま放置されていることに起因している。休戦状態から平和協定への転換を求める国際世論を高めていくことは、あらためて今年の重要課題である。

(渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネットワーク)

●日時：3月2日(土)午後6時30分開会(6時開場) 資料代1000円

●場所：文京区民センター3F(地下鉄「春日」or「後樂園」下車すぐ)

## 報告◆「再稼働阻止全国ネットワーク」全国合宿

1月26・27日、東京水道橋で「再稼働阻止全国ネットワーク」の合宿集会を行いました。全国から40数名、13時間に及び報告と討論のなかで、現状や課題の認識を深めるとともに、今後の方針と具体的な行動について踏み込んだ話し合いが持たれました。

初日は、まず昨年11月のネットワーク結成以降の行動（12月7日、もんじゅ全国集会後の西日本討論集会（約50名）や翌朝の大飯ゲート前行動など）とともに、「広く盛り上げ、鋭く闘う＝各地でそして全国で再稼働を阻止する大衆運動を展開しよう」と今後半年の基調提起がなされました。

討議に参加された広瀬隆さんは、規制委、大阪弾圧や乾式キャスクのことなどを提起されました。また「東京湾に浮かぶふたつの原子炉」について呉東正彦弁護士からレクチャーを頂きました。原子力空母問題の理解とともに、横須賀では6薬局の協力で安定ヨウ素剤が販売されているとの話に、参加者の強い関心が寄せられました。また全く情報のない中、福1からわずか1.2kmという自宅から避難した亀谷さんの貴重な体験談を聞くことが出来ました。

「STOP・大飯原発再稼働現地アクション」からは、昨年7・1行動に至る経緯を地元の長い建設反対闘争から見つめ直し、直近の再稼働阻止と共に、現地主導（少なくとも現地との連携強化の中で）の闘いをどう作り出していくか、その

ためには「原発なしのまち創り」のイメージをもった「持久戦」的アプローチも必要ではとの指摘がなされました。

各地（北海道・新潟・富山・石川・茨城・島根・愛媛）からの問題提起と白熱した討論の中で、具体的な行動を各地及び全国規模でどう展開するか話し合われました。例えば富山からは、3つの「焦点」（活断層、安全協定における事前同意権、防災計画）を運動の「争点」にとの提起が。また愛媛からは、避難先の見通しが立っていないなど防災計画策定が難航している中、各地の情報共有や福島被災者や被曝労働者の声を聞く機会を多く作りだしていきたい、そのための支援をとの要請がありました。また27日の避難訓練後、夜行で駆けつけてくれた島根からは「島根3号機運転差止め訴訟」、東海村からは県下の地道で力強い諸活動の報告がありました。（他の各地からの提起や玄海・若狭の声、規制委の現状報告やHPの活用、抗議はがき等は紙面の関係で割愛しました。）

2日間の合宿を踏まえ、3月11日前後の各地の闘いと相互に連携を図るとともに、春の西日本、4月の羽咋、5月の柏崎刈羽、初夏の大飯や泊などの現地行動に全国から結集することを確認し、再稼働阻止の一層の活動強化を期しました。是非注目と連携を！

（小川正治／再稼働阻止全国ネットワーク）

## 報告◆国会開会日に「憲法をまもる院内集会」

1月28日、安倍内閣の下で第183通常国会が召集され、安倍首相の所信表明演説が行われた。安倍の演説は異例とも言えるほど短いものであり、何とその中には震災からの復興を語りながら原発の「ゲ」の字も入らず、外交・安全保障、日米同盟を語りながら沖縄については「普天間飛行場の移設をはじめとする沖縄の負担の軽減に全力で取り組みます」だけで片付けてしまった。安倍の信念である改憲問題についてもついに触れることはなかった。

しかし同時に安倍は、「産業の競争力が失われ、どれだけ真面目に働いても暮らしが良くなならない、日本経済の危機」、「東日本大震災からの復興の危機」、「我が国固有の領土・領海・領空や主権に対する挑発が続く、外交・安全保障の危機」、「この国の歴史や伝統への誇りを失い、世界に伍していくべき学力の低下が危惧される、教育の危機」を並べ立て、こうした危機のどん底の中から「世界一」の日本、「強い日本」をめざすことを訴えた。彼は、それを「深き憂国の念」に基づいて成し遂げようとするのだという。そこにこそ、「危機突破」を改憲に向けて方向づけようとする彼のプログラムが浮かび上がっている。

この日、おりから沖縄の全41市町村の首長をふくむ昨年9月の沖縄県民大会代表団が「オスプレイ配備撤回・普天間基地の即時返還・基地の県外移設」の「建白書」を携えて首相官邸などへの「直訴」に赴く中で、午後3時から参議院議員会館

で2013年5・3憲法集会実行委員会が主催して「STOP！9条破壊と改憲の道 憲法を守る院内集会」が開催された。この間、国会の新しい会期が始まる当日に必ず行われている院内集会だ。

主催者を代表して高田健さんが、安倍内閣の下での改憲攻勢の急速な強まりに反撃する必要性を呼びかけた後、3人のゲスト発言が行われた。

子どもと教科書全国ネット21の依義文さんは安倍内閣の19人の閣僚のうち日本会議国会議員懇談会会員が13人、神道政治連盟国会議員懇談会会員が14人、みんなで靖国神社に参拝する議員の会会員が15人など、過半数を占めている極右内閣であると指摘。海外のメディアも「極右政権」であるという評価に立っていることを紹介しながら、安倍の「教育再生」とは学校教育の徹底した国家統制であると批判した。東京都知事選候補者で前日弁連会長の宇都宮健児さんがあいさつした後、「9条世界会議」を成功させた川崎哲さんが「軍事費増加の伸びが減少している世界の趨勢の中で、日本の軍事費の増額は異例」と批判した。

共産党の市田書記局長、社民党の福島党首などのあいさつ、出席した共産、社民両党の国会議員、糸数慶子参院議員（沖縄社大党委員長）も発言。さらに沖縄県民大会代表団とともに上京した沖縄大学の学生のアピールやフロアから発言した高校生に、大きな拍手が起きた。（国富建治／事務局）

### 事務局から～

- 前号のお知らせより1週間発送が遅くなりました。ごめんなさい。●次号（18号）は、2月20日の発送です。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。



## 報告◆情性との闘い—2013年東京国体反対! 1.19討論会を踏まえて

今年9月、東京国体(第68回国民体育大会)が味の素スタジアムの開会式から開始される。毎年行われる三大天皇行事(残りは「植樹祭」と「海づくり大会」)の1つ国体に、東京都と市町村あわせて1000億円を超える税金が投入される。近年国体はスポーツ大会としての地位低下が著しく、かつての「スポーツの祭典」も今では客席をどう埋めるかが自治体の頭痛の種と成り下がっている。

自治体も、恐らくは多くの市民も「国体なんて別に無理してやらなくても…」と思っている。だが、それでも国体は終わらない。情性と官僚主義(毎年やってることだから)が、国体を支えている。だから反国体闘争は、情性との闘いである。

### ■討論集会で出されたいくつかの重要意見

1月19日に府中市内で、討論集会「やってる場合か! 東京国体」が開かれた。話は尽きない楽しい集会だったが、印象に残ったいくつかの発言をあげよう。

- ①以前に比べて国体の注目度が減った分、批判の幅も狭くなっている。これは、98年の神奈川国体を闘った仲間に教えられた。当時は施設整備を巡って、マスコミでも「税金の無駄遣い」という視点で批判的な調査が行われていた。東京国体に関しては皆無である。
- ②銃剣道競技(旧日本軍の戦技)などの大会は、競技会自体が危機的状況である。銃剣道は自衛隊とOBしかやらないヤバい競技であるが、本当に競技会が成り立つのかというほどの危機的な状況である。昨年練馬で行われたリハーサル

大会(国体前年に行う準備大会)では、人数不足による団体チームの不参加や不戦敗が相次いだ。

- ③東京オリンピック招致との関連がますます深まっている。国体とオリンピック招致は、相互に盛り上げるために連携が深まっている。都の予算でも区分が曖昧になり、国体関連イベントにオリンピック選手を呼ぶのに補助金をつけたりといった可笑しい措置もとられている。東京国体の活路の1つはここに向いている。
  - ④反国体の闘いの歴史は豊かなものである。埼玉、千葉、神奈川で反国体を闘った仲間たちの発言は、丹念な活動の積み重ねの上に天皇制の矛盾を暴くという豊かな経験に裏打ちされていた。確かに地味な闘いではある。しかし開会式での天皇の一瞬の露出の背景には、いくつもの攻防点が隠されている。
  - ⑤日本体育協会(日体協)の腐敗を突く必要がある。自治体にとっては国体は一種の祭りごとだが、それを維持し続けているのは日体協である。国体を通じて天皇制の権威にぶら下がり続けることが、日体協の権威・権力の源泉である。その構造を批判する必要がある。
- 討論集会は時間切れで終わったが、間もなく私たちは次の行動にうつてでる。残り8ヶ月の時限実行委、会議に出てともに歩んでくれる人も大募集だ。yatteru\_201213@yahoo.co.jpまで、お気軽にメールをどうぞ。
- (井上森/やってる場合か! 「スポーツ祭東京」実行委員会)

## 報告◆オール沖縄による総理直訴行動

「オスプレイ配備に反対する県民大会実行委員会」はオスプレイ配備撤回と普天間基地の閉鎖・撤去及び基地の県内移設断念を政府に要請するため、東京にて、1月27日に集会、28日に政府への要請行動を行った。沖縄全市町村長(代理を含む)、議会議長、県議ら約150名が上京し、政府に申し入れを行うのは沖縄の歴史の中でも前代未聞のことである。27日、日比谷野外大音楽堂に4,000人以上が集まった集会で、県民大会事務局長の玉城義和県議は次のように語った。「昨年の9月9日、私たちは10万人を結集して沖縄の民意を県内外に表明した。しかし、それからわずか3週間後、オスプレイは沖縄に配備された。そこで、沖縄全市町村長、議会議長が揃って上京し、県民の総意として総理に建白書を手渡すことにした。これは、まさに平成の沖縄一揆。非暴力、民主主義の世の中であって、もうこれ以上民意を示す手はないほどの最後の手段だ。総理はその沖縄の思いをしかと受け止めて欲しい」。私を含め集会に参加した多くの「本土」の市民はそのメッセージを単に総理に向けたものでなく、自分の課題として心に刻んだのではないだろうか。28日、沖縄代表団は安倍総理と面会し、建白書を直接手渡した。同席した沖縄県弁護士会会長の方の報告によると、「政治の問題なら選択の余地はあるが、爆音被害や墜落の恐怖は人権侵害の問題で放置してはならない。国民を守るのは政府の仕事。ち

ゃんとアメリカと交渉して欲しい」と彼が訴えたところ、安倍首相は「私も思うところがある。検討できることは検討する」と語ったそうである。

2月2日、安倍首相は沖縄を訪問し、仲井真知事と会談した。報道によると、安倍首相は普天間の固定化を避けるべく日米合意に従って辺野古移設を進める考えを示したという。いったい、沖縄代表団の建白書は安倍首相にとって何だったのか。建白書を受け取った28日からわずか5日しか経っていない。この早さは建白書の要請を何も検討していないということを意味している。本当に怒りがこみ上げる。しかし、これで沖縄代表団の直訴行動が無駄だったとは思わない。今回の行動でオール沖縄の結束はますます強いものになった。問われるのは「本土」の世論である。全国の自治体で、オスプレイの配備・訓練に反対する意見書を採択し、それを下支えにして、オスプレイの配備・訓練に反対する全国自治体の首長のネットワークを築いていきたい。私が調べて分かった範囲では、現在、少なくとも170の自治体でオスプレイに反対する意見書が採択されている。NO OSPREY! の世論を全国で盛り上げるべく頑張っていきたい。

(野平晋作/オスプレイの沖縄配備に反対する  
首都圏ネットワーク)

# 「厳正な捜査・起訴を求める署名」に協力を!

昨年、福島第一原発事故に関して、東京電力の勝俣恒久前会長、清水正孝前社長や、原子力安全委員会の班目春樹前委員長、山下俊一医師ら33名を被告人として、業務上過失致死傷罪、公害罪および爆発物破裂罪で刑事告訴・告発に取り組んだ「福島原発訴訟団」が、年明け1月より、広く全国で署名を呼びかけている。福島および東京の地方検察庁検事に対し、被告人への強制捜査を含む厳正な捜査と起訴を強く求めるものだ。

署名の呼びかけ文には、3・11原発事故がかつてない巨大人災であったにもかかわらず、政府も東電も誰一人刑事責任を追及されていないことに対する、やりきれない思いが記されている。法治国家であるはずのこの国で、なぜ、このような理不尽がまかり通るのか、本当にひどいと思う。

また、呼びかけ文はこうも言う。「私たちはこの国の主権者として、国の捜査権限が公権力と癒着した企業犯罪を裁くために正しく行使されることを求め、社会正義と人々のいのちが最優先の価値とされる日本社会を構築することを目指すものです」と。

3・11以後、私たちはあまたのいのちや当然保障されるべき権利がないがしろにされているのを見続けてきた。福島原発訴訟団が取り組んだ「告訴・告発」、そして今回の署名には、日本社会が失ってしまっている社会正義、まっとうな価値観を求める意思が強く込められている。

告訴団は昨年3月に発足し、まず福島県内の被害者・避難

者による第一次告訴をおこなった(6月11日、1,324名)。その後、事務局メンバーが全国行脚をおこなって、告訴・告発の意義を日本中に伝え、参加を呼びかけ、膨大な事務作業をこなして、第2次告訴に至った(11月15日、13,262名)。1万を優に超す告訴・告発人が集まったことは、まさに「検察庁による安易な幕引きを許さない強力な布陣を創り上げた」(海渡雄一弁護士)のだと思う。津波対策やシビアアクシデントへの対策が不十分であったことは、すでに各事故調により明らかにされている。少なくともこの33名の被告告訴・告発人の責任がきっちり問われることは、二度と同じような過酷事故を起こさない、その仕組みづくりのはじめの一歩となるものであり、「安易な幕引き」など絶対に許されないはずだ。

しかし、新聞ではすでに「立件へのハードルは高い」「起訴は困難」だと報じられた。三権が分立していないこの国の「権力」は、どこへも、どこまででも、入り込んでいくのだろう。そんなありように、多くの人々の声を結集して、強くNO!と言っていきたい。

(海棠ひろ／福島原発事故緊急会議)

※署名用紙を同封しています。告訴・告発人である／なしにかかわらず署名いただけます。ウェブからの署名も可能です。

◎第一次締め切り：2月15日、第二次締め切り：3月5日

◎ウェブ署名：http://kokuso-fukusimagenpatu.blogspot.jp/

## ◆憲法を読む◆『治安維持法——なぜ政党政治は「悪法」を生んだか』

中澤俊輔 著  
中公新書刊  
860円+税

私は公権力の押しつけに反対の意思表示の方法として、いつも街頭デモ行進を積極的に選んできた。何も表現方法をもたない者にもアピールが可能になる。怪訝な表情や邪魔だとばかり睨んでいる街行く人たちに、「こういう意見や意思を持っていることを知って!」「反対している人だっているんだよ」と伝えたいと願って、大小のデモ行進に参加してきた。70年の反安保や三里塚闘争のうねりが去り、ヘルメットに棍棒のイメージがなくなってからの参加だった。それでも集会やデモの周辺には常にオマワリとマスクをして野球帽のような帽子を被ったコーアンがつきまとい続けた。

それが近ごろ彼らの数が増え、締めつけの輪がずんずん縮まって、怖ろしさに身が硬くなる。正式に届けを出し、実に整然と歩いているだけなのに、なにかと干渉してくる。「反原発」のデモなどでは子どもやベビーカーもいる。それをせきたてる。「警備」とは、行動する人を脅す役割に徹したものだ。

国家権力が嫌うのは昔から「安寧秩序の乱れ」だ。それにこの国には「天皇制」というものがある。この制度の死守と「私有財産制」維持のために1925年に「治安維持法」が生まれた。その後、改正や加法があって、敗戦まで猛威を奮ったことはよく知られている。奥平康弘著の『治安維持法』が1973年に出版され、これによって学んだ人は多いようだ。私は不勉強のまま過ぎてきた。しかし、最近の公権力の目に余る過剰警備、弾圧に加えて、政権交代で右傾化政策の増加

が危ぶまれてならないので、保守派が尊重する「治安対策」の歴史を学びたく思った。

この書の著者は1979年生まれ、若き学徒である。新書版で読みやすい。しかし内容はよく先行の研究を踏まえ、要領よく維新以後の国家の意思・狙いがまとめられ、教えられた。彼の新味は、政治結社である政党が、なぜ、結社の自由を規制する法を作ったのか、ということにあるらしい。また、内務省と法務省との確執にも観察が届き、この二省と二政党のせめぎあいと、ロシア革命、共産党の胎動、大逆事件などの社会的な流れの中から「治安維持法」は生まれ、肥大していく過程がよく整理され、お薦めの一冊だ。

あれほど彼らが恐れた共産党の拡がりも、ソ連崩壊で案ずることもなくなり、あとは、天皇制護持＝国体の安定と安寧秩序の維持が「警備」の目的となっているのだ。以前から、ポツダム宣言受諾条件の「国体の護持」という言葉に疑問を持ち続けてきたが、この書の終わりに中澤さんは、「昭和天皇は、三種の神器を守ることをも含めて、ポツダム宣言の受諾を決意した。『国体』の定義は、日本の命運を背負わせるには漠然としすぎていた。政党は何を守るかを明確にするために、もっと真摯に言葉を選ぶべきだった。」とある。何年にもわたって守り育てた「治安維持法」のなかで、一貫して曖昧にごまかし通してきた「国体」なる用語こそ、いまでも継承され続けている底意の表れだ。

(梶川凉子／事務局)



# 反改憲ニュースクリップ

2013年1月12日～1月31日

## 安倍首相が国会で 改憲に初言及

【1月14日】〈集团的自衛権〉政府が、遠距離の公海上にいる米艦船が攻撃を受けた場合でも自衛艦が防護できるよう検討する方針を固める。米領グアム島などが攻撃を受けた場合の自衛隊による米軍支援も検討課題。

【1月15日】〈集团的自衛権〉政府が、集团的自衛権に関する憲法解釈を変更した場合の日米の協力のあり方について、「日米防衛協力のための指針」の再改定と並行して米側と協議する方針を固める。

【1月16日】〈戦時賠償〉国が空襲被害者への補償などを怠ったとして、大阪大空襲などの被害者ら23人が国に計2億2000万円の賠償を求めた集団訴訟の控訴審で、大阪高裁が、原告の請求を退けた1審大阪地裁判決を支持し、原告側控訴を棄却。

【1月17日】〈日米安保〉日米両政府の外務・防衛当局が、「日米防衛協力の指針」の改定に向けた初の課長級協議を行う。〈維新の会〉日本維新の会が初の国会議員団役員会を党東京本部で開き、党内に憲法改正プロジェクトチームを設置する方針を決める。

【1月18日】〈東南ア歴訪〉東南アジア歴訪中の安倍晋三首相がジャカルタでインドネシアのユドヨノ大統領と会談し、「憲法を改正し国防軍を保持することは、アジアの平和と安定につながる」との考えを伝える。大統領は「完全に合理的な考えだ。防衛力を持った日本は、地域の安定にプラスになる」と賛意を表明したという。

【1月19日】〈維新の会〉日本維新の会の石原慎太郎代表が国会議員団研修会であいさつ。北朝鮮拉致問題を例に、「(憲法)9条がバリアになって、(拉致された)同胞を武力で解放できなかった。国家としてのシェイム(恥)」と主張。また、「財政的に成り立ちえない高福祉低負担の社会保障制度がまかり通るのは、憲法にうたわれている権利と義務が全く不均衡だからだ。こんな憲法を持っている国は世界中ない」とも発言。

【1月24日】〈連合〉「連合」が中央執行委員会に2003年以来の改定となる「連合の政治方針」の素案を提示。憲法改正について「国会をはじめ国民的な議論の動向に注意を払いつつ対応を図る」とし、「議論は時期尚早」としてきた現行の政治方針から転換した。〈高校無償化〉国が朝鮮学校を高校無償化の対象に指定しないのは違法として、愛知朝鮮中高級学校の在校生ら5人が国に計275万円の慰謝料を求めて名古屋地裁に提訴。〈邦人救出〉公明党の山口那津男代表が、アルジェリア人質事件を受けて政府・自民党内で検討が進められている在外邦人救出のための態勢整備について、「自衛隊法改正だけで効果的に対応できるとは思えない。憲法の範囲内で、関係省庁の合意のもとで検討すべきだ」と述べる。

【1月25日】〈防衛大綱〉政府が、2010年に策定された「防衛計画の大綱」の見直しと、2011～15年度の装備品の購入計画「中期防衛力整備計画」の廃止を閣議決定。これを受け、防衛省は、大綱を見直すための検討委員会の初会合を開き、年内をめどに政府として結論を出す方針を確認した。〈老齢加算〉70歳以上の生活保護受給者に上乗せ支給する「老齢加算」を廃止したのは憲法25条に違反するなどとして、青森、八戸市の受給者7人が両市に対し廃止決定の取り消しを求めた訴訟の判決が青森地裁であり、原告側が敗訴。

【1月27日】〈邦人救出〉自民党の石破茂幹事長が、自衛隊の在外邦人救出時の要件を緩和する自衛隊法改正について、「今は邦人の輸送しかできず、救出はできない。相手国の主権に十分配慮しながら、憲法の許された範囲でどこまでできるか結論を出さないといけない」と述べる。

【1月28日】〈所信表明〉第183通常国会が召集される。安倍晋三首相は衆参両院本会議での所信表明演説で、憲法改正に触れなかった。〈民主党〉民主党が現在作成中の党の基本理念をまとめた綱領に、憲法に関する記述を新たに盛り込む方向で調整していることが判明。〈原発政策〉原子力規制委員会の有識者調査団が会合を開き、日本原子力発電敦賀原発2号機直下の断層「D-1 破砕帯」について「活断層である可能性が高く、直上の重要施設に影響を与える恐れがある」と認定する報告書案で大筋合意。ただし、報告書のとりまとめ自体は先送りした。

【1月29日】〈2013予算〉政府が2013年度当初予算案を決定。一般会計総額は92兆6115億円。地方交付税交付金を約2000億円減額する一方、公共事業費を7100億円増(16兆3927億円)、防衛費を400億円増(4兆7538億円)。〈辺野古〉米軍普天間飛行場の名護市辺野古沿岸部への移設に向けて防衛省が実施していた、環境影響評価に関する評価書の公告・縦覧が終了。〈邦人救出〉政府が、アルジェリア人質事件の対応に関する検証委員会の初会合を開く。菅義偉官房長官は記者会見で、海外の邦人保護・救出要件を緩和する自衛隊法改正について「当然検討の対象になる」と言明。

【1月30日】〈96条改憲〉安倍首相が、衆院本会議で始まった各党代表質問で、「まずは多くの党派が主張している(憲法改正の発議要件を定めた)96条の改正に取り組む」と述べ、国会で改憲に初言及。〈維新の会〉日本維新の会の平沼赳夫国会議員団代表が、初の衆院代表質問に立つ。まずは、皇室典範改正と皇統の存続について首相の見解をただし、石原代表の「廃憲論」にも言及。安保問題では「防衛費を大幅に上げる決断を」と首相に迫った。〈原発政策〉安倍首相が、2030年代に原発稼働ゼロを目指すとした野田前政権の「革新的エネルギー・環境戦略」について、「ゼロベースで見直し、責任あるエネルギー政策を構築する」と国会で答弁。〈接見交通権〉広島拘置所に拘置されていた死刑囚(昨年執行)と弁護士が接見した際に刑務官が立ち会ったのは接見交通権の侵害に当たるとして、広島弁護士会所属の弁護士2人が国に慰謝料など330万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が広島地裁で下る。3回の接見のうち2回について接見交通権の侵害を認め、国に計48万円の支払いを命じた。

【1月31日】〈公明党〉公明党の井上義久幹事長が衆院本会議で代表質問に立つも、自民党と隔たりが大きい憲法や自衛隊法の改正には触れず。

# 私も一言 167

沼倉潤 (たんぽぽ舎事務局長)

巳年生まれの私は蛇が大嫌いである。蛇は決して私に襲い掛かって来るわけではないのだが、音もたてず、気配もなく現れる姿に全身が身震いするほどの恐怖を覚える。

人は見えないものの恐怖を有史以来、ある時は崇めたて神格化したり、国家支配の偶像として利用してきた。しかし今、姿も見えず、匂いもせず、痛みも感じさせず、それでいて数十万年もの将来に及び全ての生命体の「いのち」の存続を脅かす「放射能」の恐怖が事実としてある。

人が恐怖に打ち勝つにはどんな対処をすべきか。為政者は

「見えないことを良いことに」本当の恐怖を忘れさせる策略を張り巡らす。広島・長崎の惨禍に対しては「原子力の平和利用」、「科学技術の進歩」という文言を用いた。原発震災においては明確なコピーは見い出せていないようだが、原発事故で起きた事実を消し去る策略は確実に進行している。

子供たちを傷つけたヨウ素による初期被ばく、除線作業の違法労働にしてしかり、低線量被ばくの危険性を無視する方便がまかり通っている。

おそらく私の蛇嫌いの理由には「人間の傲慢さ」があるのだろう。足が無い生き物を排斥する傲慢さである。蛇はよく観察すれば私に危害を加える生き物ではない。事実を観察できず、自己保身に邁進する「官僚」や「御用学者」にも同様な傲慢さが見て取れる。被ばくの事実を消し去ろうとする者達の傲慢さに対抗するには、事実を言葉で可視化する作業だと思う。私たちには共同の力で成し得る術がある。

福島・鮫川村において建設中の「廃棄物焼却実証実験施設」が24日にも焼却開始が伝えられている。水源の汚染が懸念されている。

## 集会・行動情報 2/9 ~ 2/24

▶2/9 (土) 堅川弾圧まる1年、抗議行動を犯罪化するな！ 無罪をかちとろう大集会◆資料代500円◆報告：園良太、裁判弁護団ほか◆18：00開場◆中野商工会館3階大会議室 (JR中野駅北口下車) ◆2・9堅川弾圧救援会

▶2/11 (月・休) 安倍改憲を許すな！ 2・11反「紀元節」行動◆資料代500円◆13：00開場 (集会後デモ予定) ◆日本キリスト教会館4F (東京メトロ東西線早稲田駅下車) ◆反「紀元節」行動実行委員会 (本文3ページ参照)

■歴史の逆流を許さず憲法を力に未来をひらこう 「建国記念の日」反対2013年2・11集会◆参加費500円◆講演：渡辺治 (一橋大学名誉教授) ◆13：30開会◆日本橋公会堂ホール4階 (東京メトロ半蔵門線水天宮駅、日比谷線人形町駅下車) ◆「建国記念の日」に反対し思想・信教の自由を守る連絡会

■「日の丸・君が代」強制ええんかい！ 「競争」「強制」の教育でええんかい！ 私たちは黙らない！ 2・11全国集会◆資料代1000円◆講演：田中伸尚 (ノンフィクション作家) ◆12：00開場 (13：00開始) ◆大阪市立天王寺区民センターホール (大阪市地下鉄谷町線四天王寺前夕陽ヶ丘駅下車) ◆同実行委員会

▶2/15 (金) 原発NO! 憲法YES! 福島とつながる2・15労働者集会◆講演：鎌田慧 (ルポライター)、福島から：五十嵐史郎 (福島県平和フォーラム代表)、汚染現場から◆18：00開場◆日本教育会館ホール (東京メトロ・都営地下鉄神保町駅下車) ◆脱原発社会をめざす労働者実行委員会

▶2/16 (土) アジアの民衆の平和と共生を求めて——あかねで改憲・戦争をする国——第16回許すな！ 憲法改悪・市民運動全国交流集会公開集会◆参加費1000円◆講演：高田健 (許すな！ 憲法改悪・市民連絡会)、普門大輔 (弁護士)、海外ゲスト：キム・ヨンホ (韓国・檀国大学碩座教授) ◆13：30◆PLP会館 (JR大阪環状線天満駅下車) ◆第16回許すな！ 憲法改悪・市民運動全国交流集会

実行委員会

▶2/17 (日) 「日の丸・君が代」の強制を跳ね返す2・17神奈川集会&デモ◆参加費500円◆お話：寺本勉 (「日の丸・君が代」強制反対ホットライン大阪事務局員) ◆13：30◆横浜開港記念会館6号室 (みなとみらい線日本大通り駅下車) ◆「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会

▶2/22 (金) 福島原発告訴団・東京地検包囲行動◆16：00~17：00東京地検前 (東京メトロ霞が関駅下車)、17：30~18：00東電本社前 (JR新橋駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)、18：30~20：00霞が関◆福島原発告訴団

▶2/23 (土) 沖縄大問題シンポ「STOP! 高江・辺野古・泡瀬・大嶺」◆資料代1000円◆報告：前川盛治、安次富浩、伊佐真次、花輪伸一、安倍真理子、陣内隆之、ゆんたく高江、じゅごん保護キャンペーンセンター◆13：00◆台東区民会館特別会議室 (東京メトロ・都営地下鉄・東武鉄道浅草駅下車) ◆沖縄環境ネットワーク、ラムサール・ネットワーク日本

■原発事故被害者の政策要求を後押ししよう！ 市民集会◆資料代500円◆報告：満田夏花 (FoEw Japan)、中村光男 (被ばく労働を考えるネットワーク)、佐藤和良 (いわき市議)、高橋幸子 (いわき市民) ◆18：30◆文京区民センター2A (都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅、東京メトロ丸の内線・南北線後楽園駅下車) ◆福島原発事故緊急会議

▶2/24 (日) 辺野古の海を殺すな！ 公有水面埋め立てを許さない2・24集会◆資料代500円◆沖縄からの訴え：安次富浩◆15：45◆町屋文化センター1階多目的ホール (東京メトロ千代田線・京成線・都電荒川線町屋駅下車) ◆共催：辺野古への基地建設を許さない実行委、日韓働く者の連帯と文化交流実行委